

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	220,375,634,120	固定負債	91,825,191,479
有形固定資産	206,411,140,946	地方債等	56,494,127,616
事業用資産	63,234,754,194	長期未払金	3,617,891
土地	41,281,362,695	退職手当引当金	4,967,900,000
建物	52,647,910,388	損失補償等引当金	90,207
建物減価償却累計額	△ 32,055,400,475	その他	30,359,455,765
工作物	3,609,505,711	流動負債	7,117,644,007
工作物減価償却累計額	△ 2,248,624,125	1年内償還予定地方債等	5,116,941,872
インフラ資産	139,456,619,400	未払金	1,193,714,268
土地	62,155,319,988	賞与等引当金	412,273,796
建物	2,449,194,052	預り金	394,658,736
建物減価償却累計額	△ 1,137,185,058	その他	55,335
工作物	140,865,515,413	負債合計	98,942,835,486
工作物減価償却累計額	△ 65,148,824,236		
建設仮勘定	272,599,241	<b>【純資産の部】</b>	
物品	11,104,422,667	固定資産等形成分	222,732,271,893
物品減価償却累計額	△ 7,384,655,315	余剰分(不足分)	△ 93,242,721,848
無形固定資産	6,197,746,674		
ソフトウェア	94,032,307		
その他	6,103,714,367		
投資その他の資産	7,766,746,500		
投資及び出資金	963,916,976		
有価証券	420,000,000		
出資金	543,916,976		
長期延滞債権	640,529,552		
長期貸付金	242,652,000		
基金	6,012,554,923		
減債基金	404,949,087		
その他	5,607,605,836		
徴収不能引当金	△ 92,906,951		
流動資産	8,056,751,411		
現金預金	5,017,531,958		
未収金	639,475,251		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,339,305,773		
財政調整基金	2,339,305,773		
減債基金	0		
棚卸資産	26,643,938		
その他	19,978,420		
徴収不能引当金	△ 3,515,929		
資産合計	228,432,385,531	純資産合計	129,489,550,045
		負債及び純資産合計	228,432,385,531

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	59,475,134,616
業務費用	20,276,834,939
人件費	6,533,455,319
職員給与費	4,757,394,765
賞与等引当金繰入額	402,923,404
退職手当引当金繰入額	429,264,951
その他	943,872,199
物件費等	12,355,234,878
物件費	6,568,238,867
維持補修費	502,594,993
減価償却費	5,282,508,126
その他	1,892,892
その他の業務費用	1,388,144,742
支払利息	828,296,248
徴収不能引当金繰入額	101,515,949
その他	458,332,545
移転費用	39,198,299,677
補助金等	29,186,726,045
社会保障給付	9,998,711,012
その他	12,862,620
経常収益	4,054,133,097
使用料及び手数料	3,554,490,877
その他	499,642,220
純経常行政コスト	55,421,001,519
臨時損失	178,422,116
災害復旧事業費	142,506,999
資産除売却損	12
その他	35,915,105
臨時利益	20,527,436
資産売却益	20,523,134
その他	4,302
純行政コスト	55,578,896,199

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,351,840,027	224,874,506,908	△ 95,522,666,881
純行政コスト(△)	△ 55,578,896,199		△ 55,578,896,199
財源	55,346,359,062		55,346,359,062
税収等	38,043,429,745		38,043,429,745
国県等補助金	17,302,929,317		17,302,929,317
本年度差額	△ 232,537,137		△ 232,537,137
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,475,156,384	2,475,156,384
有形固定資産等の増加		2,536,108,670	△ 2,536,108,670
有形固定資産等の減少		△ 5,528,990,973	5,528,990,973
貸付金・基金等の増加		841,547,221	△ 841,547,221
貸付金・基金等の減少		△ 323,821,302	323,821,302
資産評価差額	△ 98,118	△ 98,118	
無償所管換等	48	48	
その他	370,345,225	333,019,439	37,325,786
本年度純資産変動額	137,710,018	△ 2,142,235,015	2,279,945,033
本年度末純資産残高	129,489,550,045	222,732,271,893	△ 93,242,721,848

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,995,239,543
業務費用支出	14,785,532,750
人件費支出	6,575,408,587
物件費等支出	7,053,783,871
支払利息支出	747,807,794
その他の支出	408,532,498
移転費用支出	39,209,706,793
補助金等支出	29,186,533,952
社会保障給付支出	9,998,711,012
その他の支出	24,461,829
業務収入	58,179,280,504
税金等収入	38,503,796,274
国県等補助金収入	15,639,495,013
使用料及び手数料収入	3,547,137,645
その他の収入	488,851,572
臨時支出	142,700,439
災害復旧事業費支出	142,506,999
その他の支出	193,440
臨時収入	426,500
<b>業務活動収支</b>	<b>4,041,767,022</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,605,898,651
公共施設等整備費支出	1,781,188,775
基金積立金支出	760,811,876
貸付金支出	63,898,000
投資活動収入	575,472,439
国県等補助金収入	433,473,880
基金取崩収入	120,074,480
貸付金元金回収収入	81,230,000
資産売却収入	20,523,134
その他の収入	△ 79,829,055
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,030,426,212</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,888,098,159
地方債償還支出	5,827,161,697
その他の支出	60,936,462
財務活動収入	4,169,310,587
地方債発行収入	4,168,500,000
その他の収入	810,587
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,718,787,572</b>
本年度資金収支額	292,553,238
前年度末資金残高	4,347,334,778
本年度末資金残高	4,639,888,016
前年度末歳計外現金残高	361,144,115
本年度歳計外現金増減額	16,499,827
本年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度末現金預金残高	5,017,531,958

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	225,259,433,165	固定負債	93,602,695,310
有形固定資産	210,980,460,410	地方債等	57,445,813,627
事業用資産	64,667,398,731	長期未払金	3,617,891
土地	41,816,434,401	退職手当引当金	5,108,025,678
建物	54,687,718,180	損失補償等引当金	90,207
建物減価償却累計額	△ 33,315,549,691	その他	31,045,147,907
工作物	4,113,766,275	流動負債	7,764,082,749
工作物減価償却累計額	△ 2,637,178,393	1年内償還予定地方債等	5,205,917,591
その他	11,047	未払金	1,670,402,295
その他減価償却累計額	△ 11,047	未払費用	1,279,355
建設仮勘定	2,207,959	前受金	30,611,741
インフラ資産	141,789,178,145	賞与等引当金	426,302,708
土地	62,376,939,744	預り金	407,472,158
建物	3,330,836,265	その他	22,096,901
建物減価償却累計額	△ 1,638,928,025	負債合計	101,366,778,059
工作物	144,040,788,420	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	△ 67,049,724,652	固定資産等形成分	227,598,738,938
その他	2,564,762	余剰分(不足分)	△ 94,586,214,936
建設仮勘定	726,701,631	他団体出資等分	163,872,366
物品	18,153,245,177		
物品減価償却累計額	△ 13,629,361,643		
無形固定資産	6,317,273,306		
ソフトウェア	94,032,307		
その他	6,223,240,999		
投資その他の資産	7,961,699,449		
投資及び出資金	48,938,844		
有価証券	13,794,262		
出資金	35,144,582		
長期延滞債権	640,529,552		
長期貸付金	52,000,000		
基金	7,217,945,708		
減債基金	404,949,087		
その他	6,812,996,621		
その他	95,320,192		
徴収不能引当金	△ 93,034,847		
流動資産	9,283,741,262		
現金預金	6,134,139,420		
未収金	748,988,490		
基金	2,339,305,773		
財政調整基金	2,339,305,773		
減債基金	0		
棚卸資産	31,418,402		
その他	34,358,413		
徴収不能引当金	△ 4,469,236		
資産合計	234,543,174,427	純資産合計	133,176,396,368
		負債及び純資産合計	234,543,174,427

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	74,077,365,564
業務費用	21,361,149,853
人件費	6,786,630,813
職員給与費	4,945,795,423
賞与等引当金繰入額	410,495,262
退職手当引当金繰入額	438,066,666
その他	992,273,462
物件費等	13,124,998,174
物件費	6,759,927,080
維持補修費	601,110,784
減価償却費	5,524,878,133
その他	239,082,177
その他の業務費用	1,449,520,866
支払利息	849,334,704
徴収不能引当金繰入額	101,518,638
その他	498,667,524
移転費用	52,716,215,711
補助金等	42,434,047,564
社会保障給付	9,999,439,337
その他	282,728,810
経常収益	4,503,200,110
使用料及び手数料	3,598,204,743
その他	904,995,367
純経常行政コスト	69,574,165,454
臨時損失	186,837,255
災害復旧事業費	142,506,999
資産除売却損	533,996
その他	43,796,260
臨時利益	31,974,001
資産売却益	22,884,373
その他	9,089,628
純行政コスト	69,729,028,708

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,923,600,951	229,701,307,483	△ 96,955,547,372	177,840,840
純行政コスト(△)	△ 69,729,028,708		△ 69,729,455,457	426,749
財源	69,625,700,347		69,625,700,347	0
税金等	42,032,448,495		42,032,448,495	0
国県等補助金	27,593,251,852		27,593,251,852	0
本年度差額	△ 103,328,361		△ 103,755,110	426,749
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,436,571,362	2,436,571,362	
有形固定資産等の増加		2,577,027,757	△ 2,577,027,757	
有形固定資産等の減少		△ 5,648,445,756	5,648,445,756	
貸付金・基金等の増加		949,556,565	△ 949,556,565	
貸付金・基金等の減少		△ 314,709,928	314,709,928	
資産評価差額	△ 98,118	△ 98,118		
無償所管換等	271,894	271,894		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,395,223			△ 14,395,223
その他	370,345,225	333,829,041	36,516,184	
本年度純資産変動額	252,795,417	△ 2,102,568,545	2,369,332,436	△ 13,968,474
本年度末純資産残高	133,176,396,368	227,598,738,938	△ 94,586,214,936	163,872,366

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,386,103,240
業務費用支出	15,595,475,070
人件費支出	6,818,016,653
物件費等支出	7,573,895,362
支払利息支出	769,126,166
その他の支出	434,436,889
移転費用支出	52,790,628,170
補助金等支出	42,433,551,335
社会保障給付支出	9,999,439,337
その他の支出	357,637,498
業務収入	72,877,616,535
税金等収入	42,486,981,236
国県等補助金収入	25,923,696,677
使用料及び手数料収入	3,590,028,585
その他の収入	876,910,037
臨時支出	142,700,439
災害復旧事業費支出	142,506,999
その他の支出	193,440
臨時収入	3,448,124
<b>業務活動収支</b>	<b>4,352,260,980</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,145,424,063
公共施設等整備費支出	1,973,918,513
基金積立金支出	1,093,813,289
投資及び出資金支出	13,794,261
貸付金支出	63,898,000
投資活動収入	806,869,835
国県等補助金収入	443,962,912
基金取崩収入	348,967,588
貸付金元金回収収入	63,898,000
資産売却収入	23,849,144
その他の収入	△ 73,807,809
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,338,554,228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,000,565,780
地方債等償還支出	5,931,037,328
その他の支出	69,528,452
財務活動収入	4,217,987,834
地方債等発行収入	4,216,779,915
その他の収入	1,207,919
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,782,577,946</b>
本年度資金収支額	231,128,806
前年度末資金残高	5,528,097,330
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,730,658
本年度末資金残高	5,756,495,478
前年度末歳計外現金残高	361,144,115
本年度歳計外現金増減額	16,499,827
本年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度末現金預金残高	6,134,139,420



# 注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。  
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。  
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法  
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産については、原価法（最終仕入原価法、個別法など）により算定しています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法  
有形固定資産については、定額法により算定しています。  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ・退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
  - ・損失補償等引当金  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
  - ・賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

### (1) 対象団体（会計）

	団体(会計名)	区分	連結の方法
連 結 財 務 書 類	土地取得特別会計	特別会計	全部連結
	国民健康保険事業勘定特別会計	特別会計	全部連結
	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	南河内環境事業組合	一部事務組合	比例連結
	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結
	大阪広域水道企業団	一部事務組合	比例連結
	河内長野市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結
	河内長野市文化振興財団	第三セクター等	全部連結
	河内長野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結
	三日市都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結
	河内長野都市開発株式会社	第三セクター等	比例連結
	三日市町駅整備株式会社	第三セクター等	比例連結

特別会計・公営企業会計はすべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、出資割合が50%以下の場合は、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。